

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			115,340
普通預金	沖縄銀行泡瀬支店他		運転資金として			34,726,307
			小計			34,841,647
事業未収金	職員 他		職員給食費 他			120,550
未収補助金	沖縄市		放課後児童健全育成事業補助金 他			5,493,120
立替金	職員		ゆいワーク 立替			32,148
	流動資産合計			0	0	40,487,465
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	沖縄市桃原三丁目233番、沖縄市桃原三丁目234番26		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。			9,806,170
			小計			9,806,170
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26 三丁目223	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	32,466,926	8,413,868	24,053,058
	沖縄市桃原三丁目223番地5	2019年度	"	40,579,712	5,025,596	35,554,116
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2022年度	" 屋上サンシェード	1,100,000	49,134	1,050,866
			小計			60,658,040
	基本財産合計			74,146,638	13,488,598	70,464,210
(2) その他の固定資産						
構築物	園庭遊具他		園庭設備	2,610,480	879,712	1,730,768
車輛運搬具	キャブワゴン トヨタ (ノア)		園外保育用	3,893,255	3,715,544	177,711
器具及び備品	ピアノ 他		施設等に使用	13,238,874	10,066,170	3,172,704
人件費積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における人件費の目的のために積み立てている普通預金			12,000,000
修繕積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における修繕費の目的のために積み立てている普通預金			5,000,000
備品等購入積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における備品購入の目的のために積み立てている普通預金			4,940,000
保育所施設・設備整備積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における保育所施設・設備整備の目的のために積み立てている普通預金			14,600,000
差入保証金	ヤマダ電機		ノートパソコン保守料			152,698
積立保険料	JA共済		火災保険			217,140
	その他の固定資産合計			20,055,809	14,974,626	41,991,021
	固定資産合計			94,202,447	28,463,224	112,455,231
	資産合計			94,202,447	28,463,224	152,942,696
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	(美東学童) 運営資金として借入					281,000
事業未払金	3月水道光熱費他					3,739,697
未払費用	3月分職員給与他					10,263,419
預り金	源泉所得税					570,000
職員預り金	2月分社会保険他					739,106
賞与引当金	夏季賞与分					3,576,109
	流動負債合計			0	0	19,169,331
2 固定負債						
	固定負債合計			0	0	0
	負債合計			0	0	19,169,331
	差引純資産			94,202,447	28,463,224	133,773,365

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。